

温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市

- 横浜ならではの特徴を活かした取組によって温室効果ガスの大幅削減を実現している。同時に、それらの取組も通じて、人口減少・高齢化社会が進行する中においても、経済活力を向上させ、大いに賑わい、市民は質の高い生活を送っている。
- 多数存在する都市施設において、市内企業や研究機関の技術力等を活用した最先端の取組が常に行われている。臨海部の工場や市内に多く立地する中小企業等の、市内の各種産業はパリ協定の実施に伴う世界的な変化に対応し、AIやIoTなどの情報通信技術等も活用しつつ、炭素生産性を大幅に向上させるなど高度化を実現している。
- 市民の生活は、低炭素ライフスタイルが定着し、健康増進、生産性向上に伴うワークライフバランスを実現している。
- これらの「同時解決大都市モデル」は、内外の模範として世界の温暖化対策を先導している。

- A 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち
- B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち
- C 大量の再生可能エネルギーを巧みに利用しているまち
- D 気候変動の影響に適応しているまち

2050年度80%削減に向けた横浜の将来像（基本的事項1）

A 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち

- 市民は、日常生活において自然と低炭素な製品やサービスを選択している。また、多くの市民がZEHに住み、低炭素・快適・健康な生活を送っている。
- 事業者は機器・ZEBなど低炭素投資を積極的に進め、CO2削減と生産性向上を実現し、市の経済全体も活性化している。また、世界の巨大な低炭素市場において、市内・国内の経験を活かして低炭素製品・サービスを展開している。
- 内外から多くの視察を受け入れるとともに、様々な場面で大都市モデルを発信・PRしている。

B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち

- 自動車の大半がEV、FCVに置き換わり、健康づくりも兼ねて、市民は徒歩・自転車・公共交通を主体とした移動が可能かつ、郊外部でも日常生活を支える機能を備えた横浜型のコンパクトなまちづくりが実現している。
- 人口急増期に整備された各種インフラ、大規模団地が更新の機会を捉えて低炭素化されている。
- 緑の保全や創造が図られるなど水と緑のネットワークが形成され、ヒートアイランド現象も緩和している。
- 日用品の低炭素化や適正なりサイクルが進むとともに、廃棄物処理施設では余熱の地域利用等、地域のエネルギーセンターとしての役割を果たしている。

C 大量の再生可能エネルギーを巧みに利用しているまち

- 大規模な太陽光発電や風力発電等の導入は容易ではないが、市内に大量にある住宅・工場・事業所・公共施設や、河川・上下水道等に最大限の再生エネルギーが導入され、地産地消が進んでいる。
- また、市外の自治体・事業者と協力のもと、広域連携が進んでいる。
- 工場・事業所、住宅、公共施設、電気自動車など多様な都市施設がネットワーク化され、AIの活用によってエネルギーマネジメントが進み、大量の再生エネルギーが利用できる社会が実現している。

D 気候変動の影響に適応しているまち

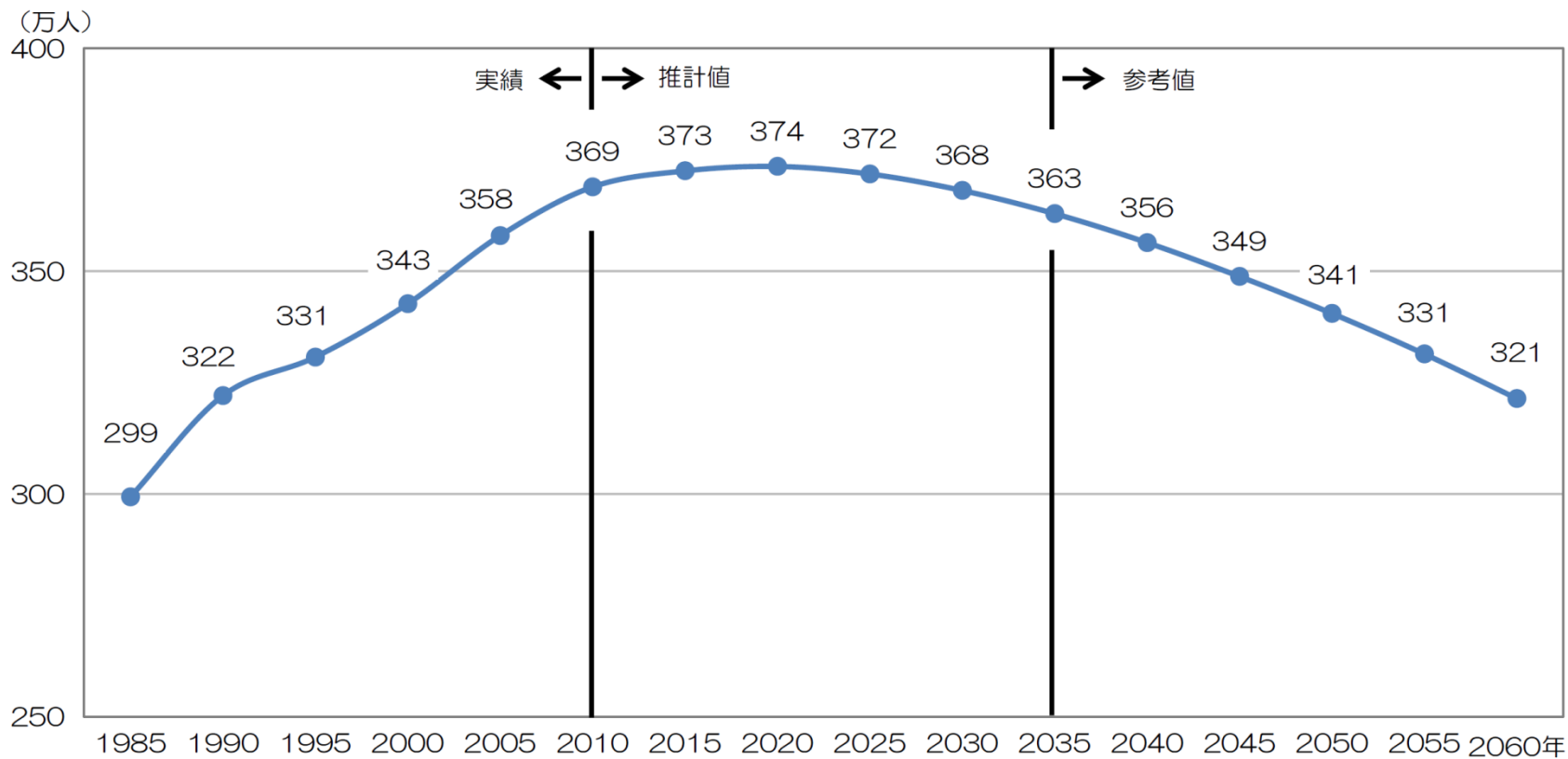
- 自助・共助・公助の考えのもと、市民・事業者・行政の各主体が連携し、気候変動の影響による被害を最小化・回避できている。
- 河川の堤防や洪水調節施設、下水道等のインフラが整備されるとともに、地域連携の強化、各種ハザードマップなどのソフト面の整備も充実し、ハード・ソフト両面から、災害に強い「人」「地域」「まち」づくりが進み、都市のレジリエンスが向上している。
- 市内の優れた技術を持つ企業や大学等から、温暖化対策に資する新たな技術開発や製品開発などが進み、環境と経済の好循環を達成している。

（参考資料）

（参考 将来像の議論のための基礎データ）

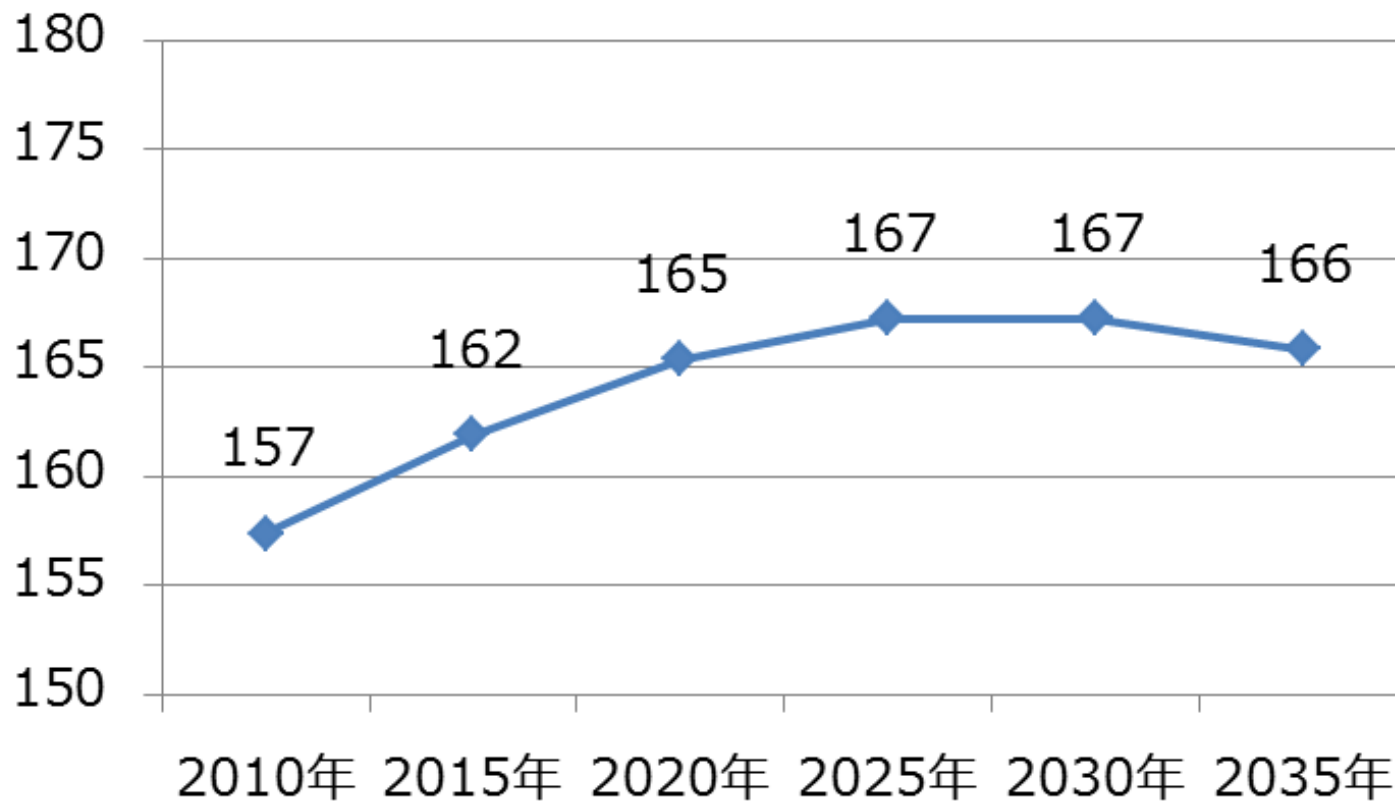
- 1 市内将来人口推計
- 2 市内将来世帯数推計
- 3 市内住宅数
- 4 市内新築住宅数（戸建）
- 5 市内新築住宅数（集合）
- 6 市内事業所数
- 7 市内事業所延床面積
- 8 市内総生産（名目）
- 9 市内産業構造推移
- 10 市内自動車数
- 11 神奈川県新車販売台数
- 12 本市施設の再生可能エネルギーの導入状況

1 市内将来人口推計

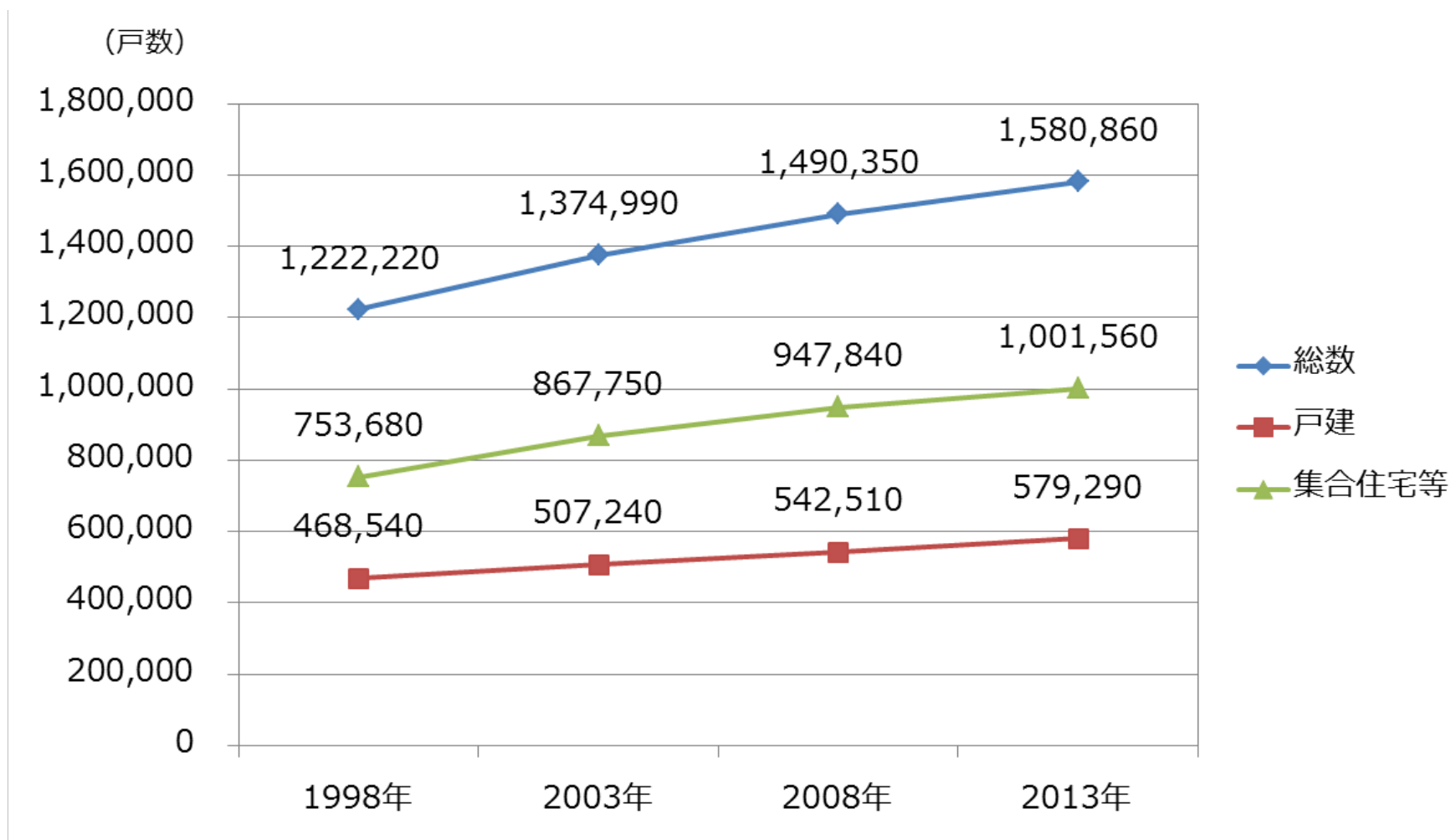


2 市内将来世帯数推計

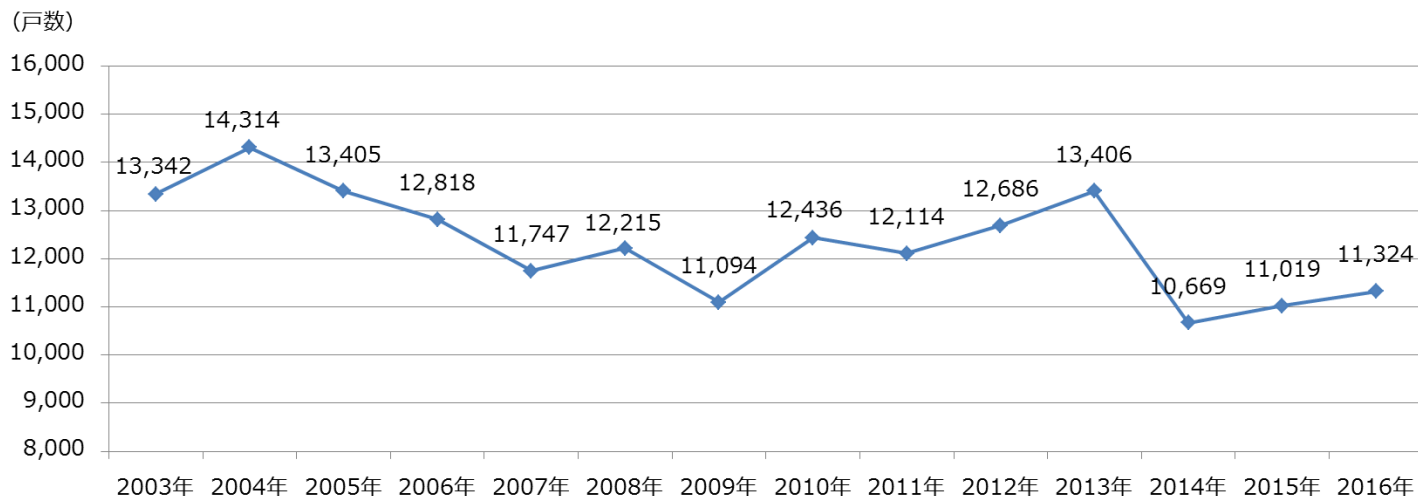
(万世帯)



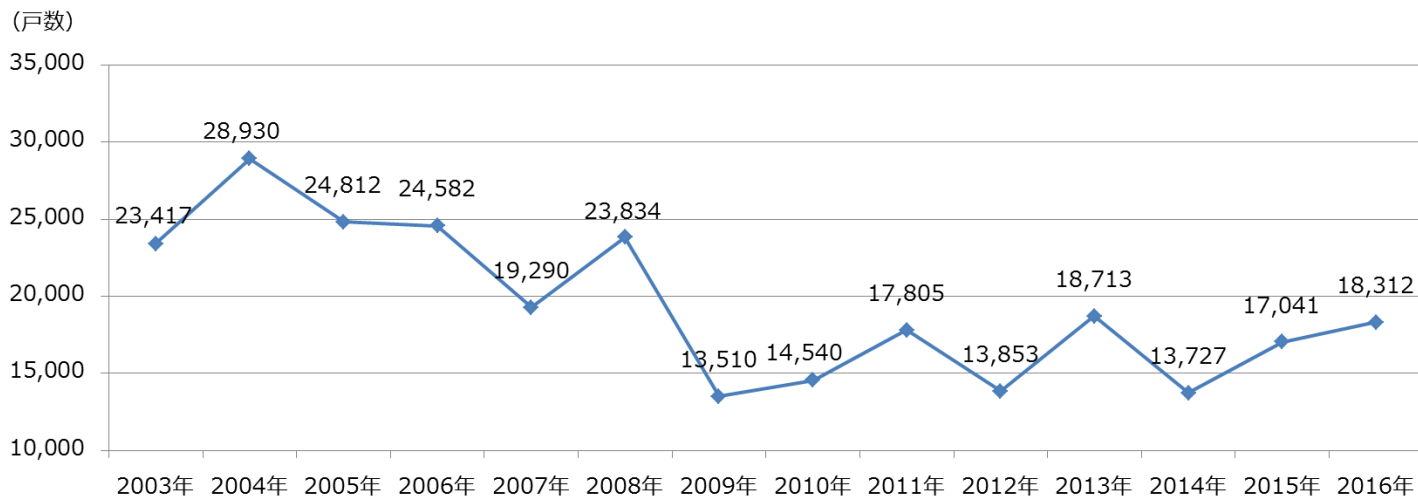
3 市内住宅数



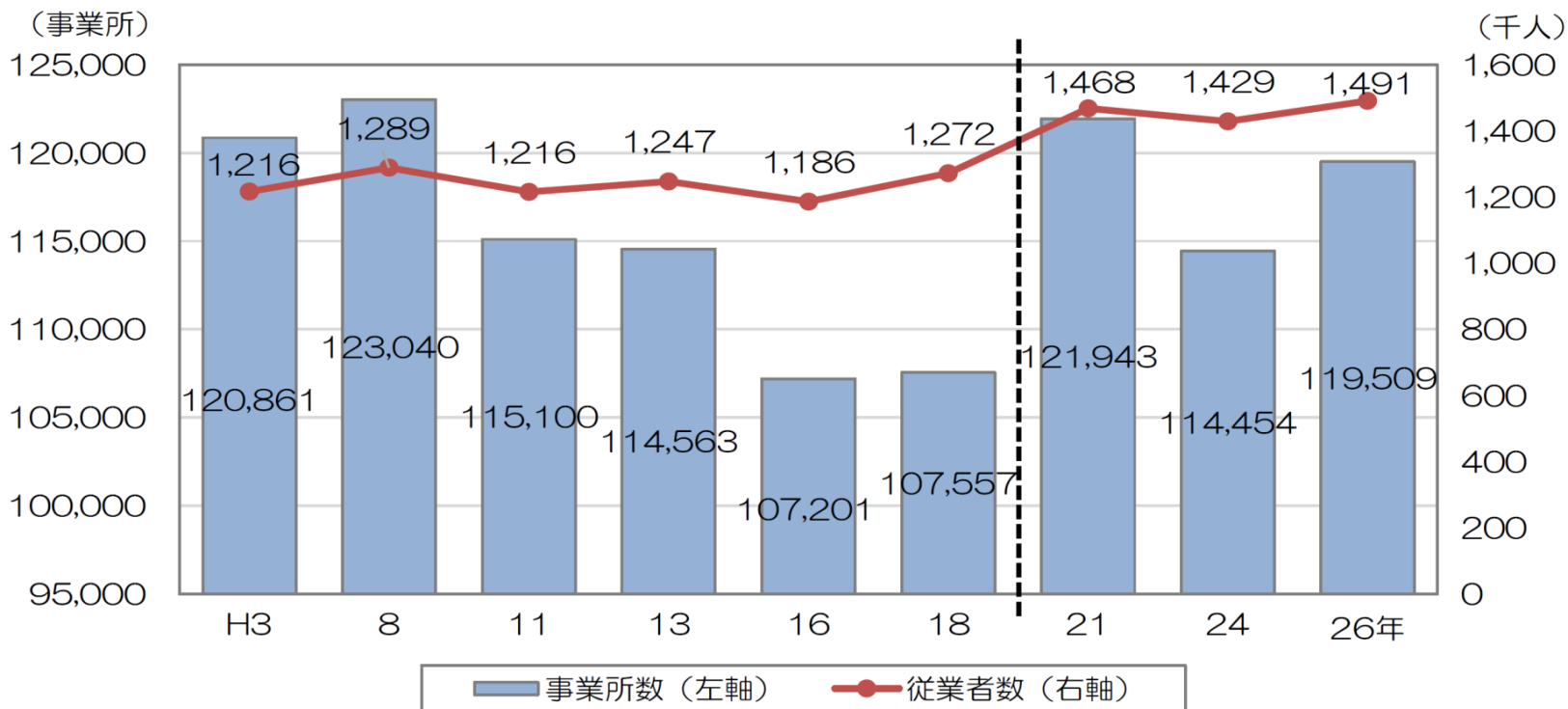
4 市内新築住宅数（戸建）



5 市内新築住宅数（集合）



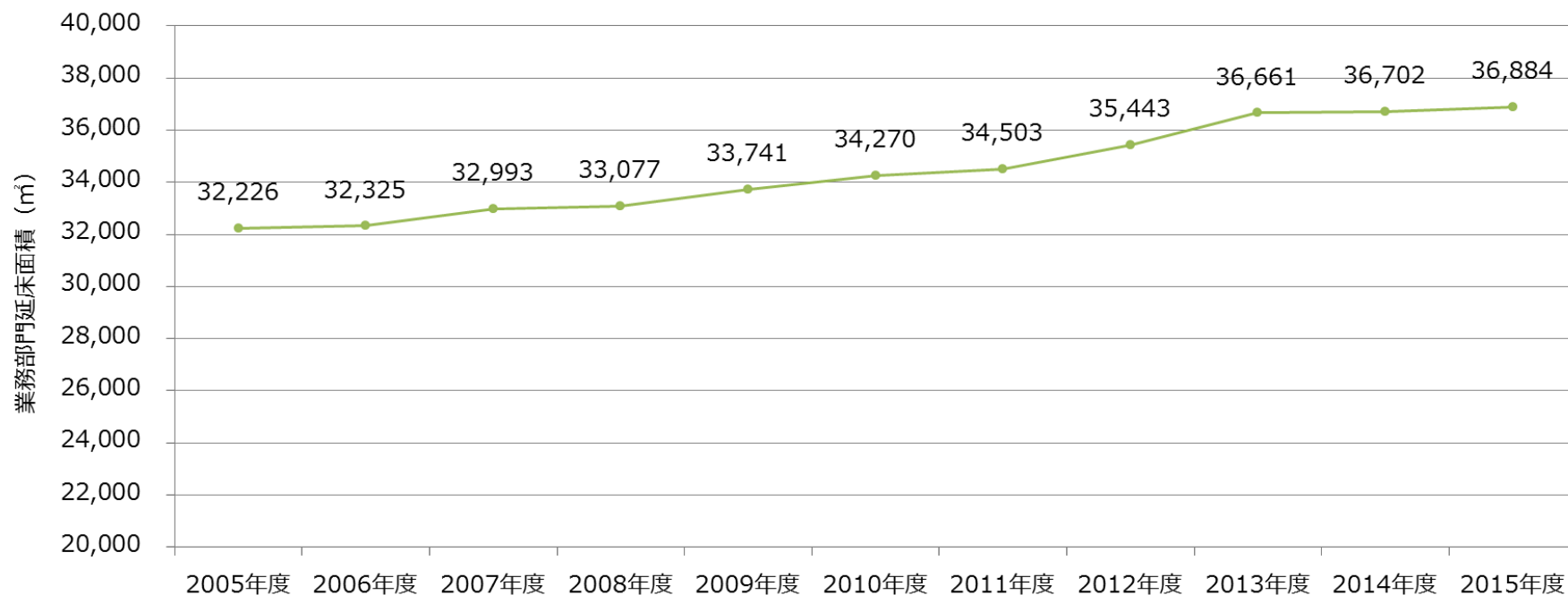
6 市内事業所数



注 平成18年までの「事業所・企業統計調査」と平成21年からの「経済センサス」は調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降は単純に比較できない。

出典 総務省「事業所・企業統計調査（平成3～18年）」、「経済センサス—基礎調査（平成21、26年）」、「経済センサス—活動調査（平成24年）」

7 市内事業所延床面積

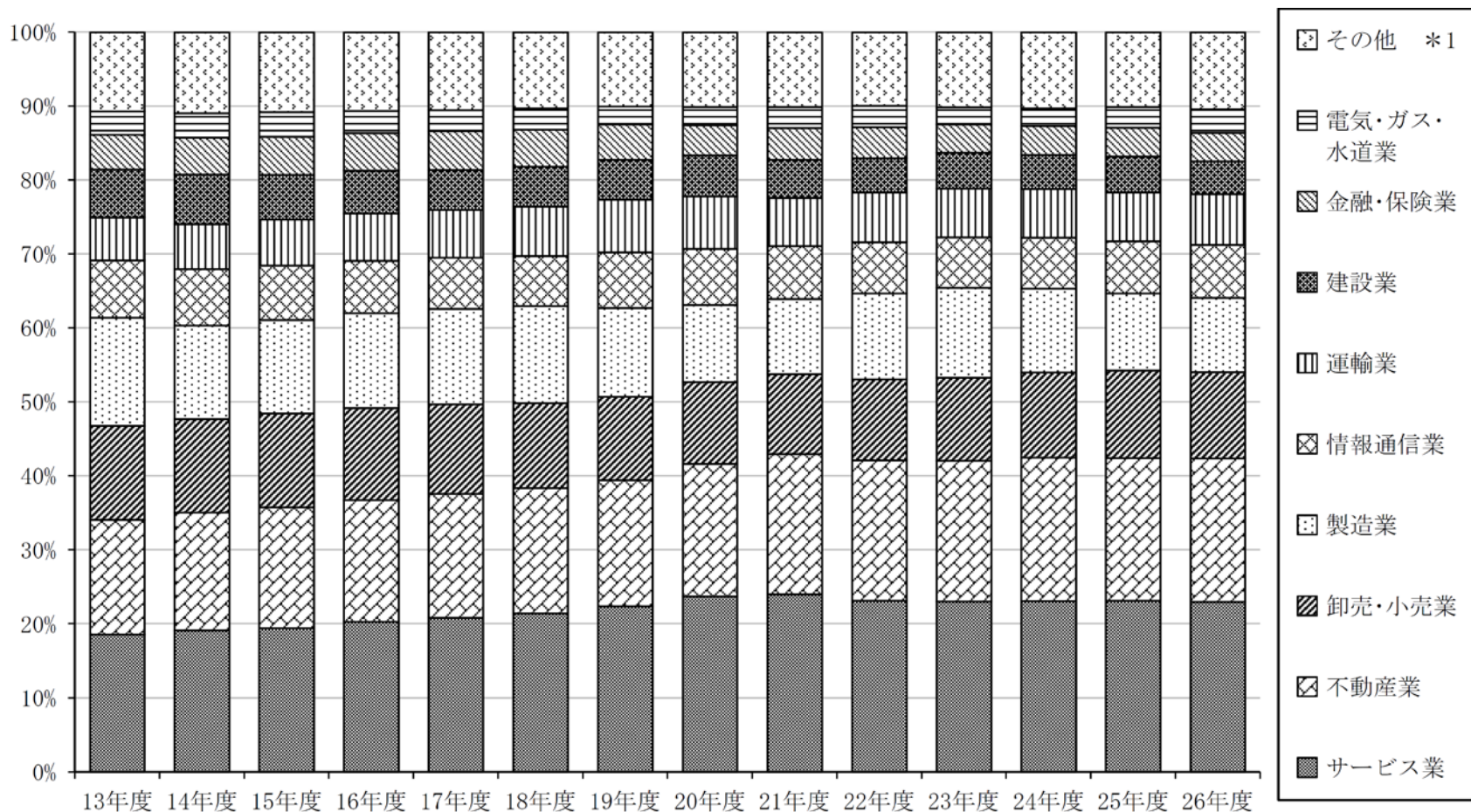


8 市内総生産（名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）		
	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
市内総生産（生産側）	122,403	122,895	123,418	△ 2.1	0.4	0.4
第一次産業	117	115	115	△ 2.1	△ 1.5	0.2
第二次産業	19,282	18,568	17,646	△ 8.3	△ 3.7	△ 5.0
鉱業	0	0	0	—	—	—
製造業	13,767	12,685	12,253	△ 8.7	△ 7.9	△ 3.4
建設業	5,515	5,883	5,392	△ 7.5	6.7	△ 8.3
第三次産業	102,065	103,107	104,354	△ 0.9	1.0	1.2
電気・ガス・水道業	2,872	3,449	3,847	1.1	20.1	11.5
卸売・小売業	13,962	14,414	14,258	0.4	3.2	△ 1.1
金融・保険業	4,794	4,747	4,721	0.7	△ 1.0	△ 0.5
不動産業	23,566	23,539	23,686	△ 0.2	△ 0.1	0.6
運輸業	8,059	8,068	8,405	△ 2.1	0.1	4.2
情報通信業	8,359	8,550	8,707	△ 1.5	2.3	1.8
サービス業	28,032	28,162	28,074	△ 2.0	0.5	△ 0.3
政府サービス生産者	9,265	8,975	9,401	△ 2.6	△ 3.1	4.7
対家計民間非営利サービス生産者	3,156	3,203	3,254	4.8	1.5	1.6
輸입品に課される税・関税	1,503	1,710	2,136	0.3	13.8	24.9
（控除）総資本形成に係る消費税	564	604	832	△ 3.1	7.2	37.7

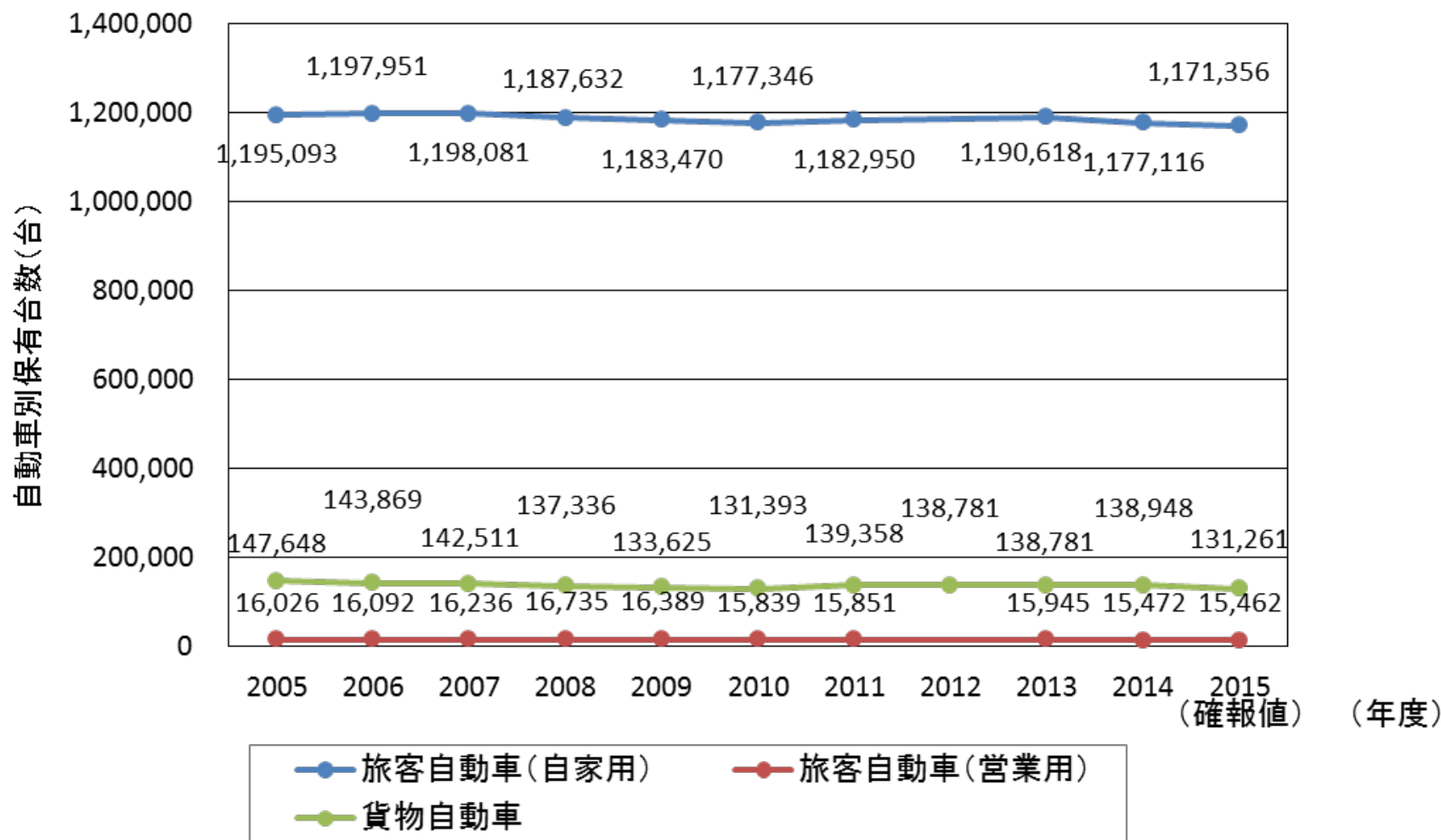
9 市内産業構造推移

経済活動別（産業別）市内総生産構成比の推移

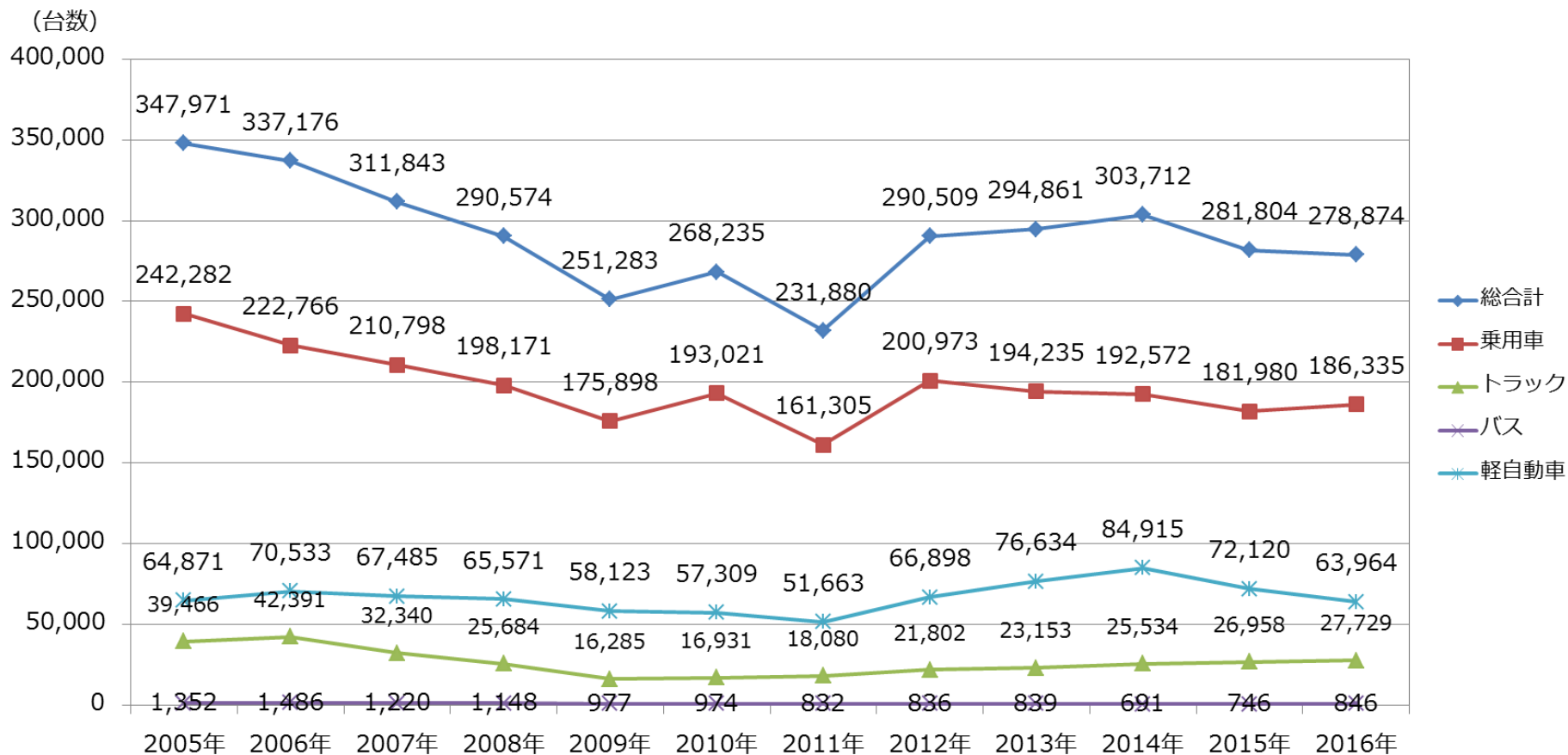


*1 その他は、「農林水産業」「鉱業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計

10 市内自動車数



11 神奈川県新車販売台数



12 本市施設の再生可能エネルギーの導入状況（平成28年度）

種別	箇所数	発電容量 (kW)	主な施設
太陽光	297	7,164	小中高等学校（217校）、区役所（12か所）、浄水場（3か所）等
風力	2	1,990	ハマウイング、資源循環局港北事務所
水力	6	709	港北配水池、川井浄水場、青山水源事務所、峰配水池、今井配水池
廃棄物発電設備	4	78,000	鶴見・旭・金沢・都筑工場
汚泥消化ガス発電	2	8,000	北部・南部汚泥資源化センター
太陽熱利用システム	20	—	スポーツセンター（8か所） 保育園（4か所）等
合計	—	95,863	